

特別支援学校に在籍する知的発達に遅れのない 発達障害児の現状と課題 (4)

— 特別支援学校における校内支援委員会の成果と課題 —

熊地 需・藤井 慶博・斎藤 孝・武田 篤

The Current Conditions and Issues in Children with Developmental Disorders Enrolled in Special Supports Schools but without Intellectual Retardation (4):

The accomplishments and issues of the school committee for special needs at the special support school

Motomu KUMACHI, Yoshihiro FUJII, Takashi SAITO, Atsushi TAKEDA

Abstract

In the past several years, children with developmental disorders but without intellectual retardation have become a growing presence in special support schools, presenting new problems in student guidance that had not existed in the past. These problems cannot be handled by the homeroom teacher alone therefore should be addressed by the whole school. This function can be fulfilled most likely by the school committee for special needs. However, there is little evidence of reports or activities organized by such committees in special support schools. In this research project, a questionnaire survey was conducted on special support schools that have school committees for special needs to organized support of children with developmental disorders. The survey canvassed schoolteachers participating in such committees, who were asked open-ended questions regarding the accomplishments and issues for these committees. As an example of accomplishment, it was reported that actions by the school committee for special needs have not only supported students but the homeroom teachers as well, preventing the teachers from feeling isolated. Among the issues, many of the cases that were difficult to handle required the coordinated action with outside welfare organizations, etc., due to the need for support not only of the students but their families as well. There is a strong demand for the active use of school social workers with extensive knowledge of resources in their respective local communities.

Key words : special supports schools, school committee for special needs, developmental disorder, questionnaire survey

I 目的

特別支援教育は、大きな転換期を迎えている。これまで特別な教育的支援の対象とされてこなかったLD(学習障害)やADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症など、知的発達に遅れのない発達障害児に対しても適切な支援が求められている。このような発達障害児に対する支援や実践は全国の多くの小・中学校、さらには高等学校でも展開されている(加藤ら, 2000; 長田ら, 2004; 高橋ら, 2008; 清田, 2009; 大塚, 2009; 岡田, 2009; 品川, 2011)。最近では、特別支援学校にもこれらの知的発達に遅れのない発達障害児が在籍するようになってきていることが報告されている(全国特別支援学校知的障害教育校長会, 2008)。これらの発達障害児の多くは、小・中学校での適応が難しくなり、特別支援学

校に転入学してきたものである(熊地ら, 2011)。そこで先にわれわれは、全国の特別支援学校を対象として、このような発達障害児の在籍率や転入学の理由、さらに受け入れた特別支援学校の課題を明らかにするために実態調査を行った(熊地ら, 2012)。その結果、知的発達に遅れのない発達障害児が在籍している特別支援学校は、全体の半数近くに達しており、学業不振・学習困難、対人関係の不適応行動、不登校・引きこもりなど二次障害を理由に転入学してきたものが大半を占めていた。また、このような発達障害児を受け入れた特別支援学校では、指導や対応に苦慮し、教職員の専門性や校内支援体制の在り方に多くの課題を抱えていた(熊地ら, 2013)。さらに、このような発達障害児が在籍することで、これまでの特別支援学校にはなかった新たな生徒指導上の問題

が生じてきており、ぐ犯や非行、不登校等の二次障害が重篤化し、警察や医療・福祉機関等との連携が不可欠になっていた(熊地ら, 2014)。

特別支援教育が進む中で、小・中学校、高等学校等では、大半の学校で校内支援委員会が設置され(文部科学省, 2012)、学校全体で発達障害のある児童生徒の支援に当たってきているが、特別支援学校においては、校内支援委員会に関する実践や報告はほとんど見られない現状にある。そこで本研究では、このような新たな課題に対処していくために、特別支援学校における校内支援委員会の実効性を上げるには、どのような点が重要かについて検討することとした。

II 対象と方法

対象としたA特別支援学校は、全校児童生徒数200人を超える学校である。平成25年度は、問題があった生徒6人について校内支援委員会で個別の支援会議を11回開催した。1回の会議の所要時間は約1時間であった。本研究では、この個別の支援会議に参加した管理職を除く28名の教職員を対象に、校内支援委員会の成果と課題について、自由記述によるアンケート調査を実施した。調査は平成26年1月に実施し、自由記述による内容はKJ法に準じてカテゴリー化し、分析した。

III 結果

アンケートの回収率は100%であった。校内支援委員会の成果と課題について、表1に校内支援委員会の成果についてカテゴリー化したものを示した。カードは全部で97枚となり、成果は大きく7つのカテゴリーに分類された。また、表2に校内支援委員会の課題についてカテゴリー化したものを示した。カードは全部で33枚となり、課題は大きく7つのカテゴリーに分類された。

1 成果

1) 有効性

「管理職を含めた関係者で情報を共有し、共通理解ができた」、「誰がいつまで何をするのかを具体的に決めることができた」、「いろいろな角度からの検討ができた」、「事案が発生した場合に即時対応することができた」、「今後の長期的な方向性を確認することができた」等、関係者が課題解決に向けた具体的な行動とることができるようになったことが挙げられた。

2) 校内支援体制の充実

「課題解決にはチームでの対応が肝要」で、「管理職の後ろ盾があることで安心」して指導でき、「関係職員がそれぞれ役割を担い組織的に対応」できた。また「生徒指導主事の調整役としての役割が大きい」、「担任を孤立

表1 校内支援委員会の成果 n=97

1	有効性
	・共通理解・情報の共有 (12枚)
	・具体性 (9)
	・多面性 (8)
	・迅速な(即時)対応 (7)
	・支援の長期的な方向性 (5)
2	校内支援体制の充実
	・管理職の後ろ盾 (6)
	・組織(チーム)対応 (4)
	・生徒指導主事の調整役としての役割 (3)
	・学級担任が抱え込まない (2)
3	機能的な運営
	・会議の運営の工夫 (3)
	・資料作成等の事務的な負担軽減 (2)
4	困難なケース
	・困難ケース (3)
	・問題・悩み (3)
5	具体的成果
	・効果的な対応 (12)
	・知能検実施 (2)
6	教職員の安心感
	・教職員の安心感・自信 (10)
	・継続を要望 (2)
7	生徒の成長
	・生徒の気持ちに寄り添う (2)
	・生徒の成長・変容 (2)

させない」こと等が挙げられた。

3) 機能的な運営

「必要な時、機動的に会議が行われた」ことや「文書作成等の事務負担の軽減が図れた」等が挙げられた。

4) 困難なケース

「なかなか解決の糸口が見えない困難ケースもあった」、「学校でできることの限界もあり、関係機関との連携が必要である」等、支援が難しいケースについて共通理解を図ることができた点が挙げられた。

5) 具体的成果

「具体的な対応策が出され、支援に生かすことができた」、「支援した成果を確認できた」こと等、支援委員会の具体的、実際的成果が挙げられた。

6) 教職員の安心感

多くの職員から「指導に際して安心感や自信を持って、ストレスの軽減を図ることができた」等の意見が寄せられた。

7) 生徒の成長

「支援により生徒の成長や変容が見られ」、それが教職

員の生徒に対する見方の変容をもたらすなど、「生徒の気持ちに寄り添うこと」の大切さが挙げられた。

2 課題

1) 事前検討の必要性

「必要に応じて学年会や学部会等前もって検討することや、「どの段階で支援会議に乗せるべきかの判断が難しい」等の意見が挙げられた。

2) 未然防止

「問題が起きてからの対応だけでなく、未然防止の観点からの指導や支援も必要である」こと、また「他学部から進学、あるいは他の学校から転入してくる場合、情報の引継ぎを工夫する」、「児童生徒のニーズを的確に把握する工夫が必要」等が挙げられた。

3) 人的活用

「コーディネーターを複数人置き、主担当が不在・異動でも仕組みとして組織的に対応ができること」や「校内の専門性の高い教職員を積極的に活用する」等の意見が挙げられた。

4) 外部機関・外部専門家との連携

「医療機関や福祉機関等の外部機関との連携が不可欠である」ことや「スクールソーシャルワーカー (SSW) や臨床心理士等の外部専門家を活用する」こと等の意見が挙げられた。

5) 支援会議開催の在り方

会議を開く前に「誰の支援会議かを明らかにすること」や「緊急時はやむを得ないが、授業中に開くと、授業に支障が出る」等の意見が挙げられた。

6) 事後の情報共有

「個別の支援会議を終えた後、情報をいかに共有していくか」や「支援会議の成果を共有するために経過報告が必要である」等の意見が挙げられた。

7) 研修

「学校全体で発達障害の児童生徒への理解を深めるために、支援方法等の研修が必要」との意見が挙げられた。

IV 考察

特別支援学校に発達障害児が在籍するようになり、生徒指導上の新たな問題が浮上している。中でも二次障害が重篤な場合、学級担任だけで対応することは非常に困難なため、学校全体で対処していくことが求められている (佐藤ら, 2007)。そのため、どの特別支援学校でも校内支援委員会等が学校内に設置され、問題への組織的な対応が求められている。

今回の A 特別支援学校の校内支援委員会のアンケート調査から、個々の生徒への支援に加え、学級担任への支援・孤立防止という面でも校内支援委員会の成果が確

表2 校内支援委員会の課題 n=33

1	事前検討の必要性
	・学年会や学部会等の検討 (6 枚)
	・個別の支援会議に乗せる判断基準 (4)
2	未然防止
	・未然防止の観点 (2)
	・他学部からの情報引継ぎを工夫 (1)
	・ニーズの把握を工夫 (1)
3	人的活用
	・組織的対応の在り方 (2)
	・専門性の高い教職員の活用 (1)
	・地域支援部主任の活用 (1)
	・養護教諭の活用 (1)
4	外部機関・外部専門家との連携
	・医療機関や福祉機関との連携 (2)
	・SSW や臨床心理士等の活用 (2)
5	支援会議開催の在り方
	・連絡方法の改善 (1)
	・参加体制の配慮 (1)
	・予め話合いのポイントを焦点化する工夫 (1)
	・名称の変更 (1)
	・回数の増加を要望 (1)
6	事後の情報共有
	・会を終えた後の情報共有の仕方 (3)
	・結果報告 (1)
7	研修
	・発達障害についての研修の必要性 (1)

認された。校内支援委員会の最大のメリットは学校全体で情報を共有し、チームで支援体制を組むことにある。また、校内にある分掌業務や教職員の専門性を横断的に集約し、有効に活用する仕組みが取られることに意味がある。そして、対応策を考える際には、管理職も委員会の構成員に入ること、関係者全員が多面的な意見を出し合い、それを管理職が客観的に判断し、指示を出す貴重な機会ともなっていた。方針を出す手続きを1回で終えることもでき、事案の解決・改善に向け、即時的に取り組む機動力を確保することにつながっていた。また、機動性を発揮させるために関係者で小グループを編成し、それぞれが具体的な役割を担うことがとても重要である。

以上のことから校内支援委員会の実効性を高めるには、問題解決に向け、意見の多面性を確保しながら、共通理解や情報共有し、具体的で即時的な対応を図るとともに、長期的な方向性を確認しながら、管理職や教師が各々の役割を担い、機動的に動くことであるといえよう。

A 特別支援学校の課題として挙げられたことは、未然

防止の観点が必要なことやこれまで以上に外部機関との連携が求められることであった。そのため、調整役としての特別支援教育コーディネーターの役割は大きく、校内での支援だけでなく、医療・福祉等の外部機関との連携を視野に入れた役割が求められていた。困難事案の多くは学校だけ、あるいは在学中だけでは解決できないものもあることから、スクールソーシャルワーカー等を活用し、生徒の卒業後の進路を見通しながら、関係各機関と連携し、長いスパンに立った支援体制を築いていくことが求められていた。

また、校内支援委員会を上手く運用する仕組みとして重要なことは、コーディネーター等のキーパーソンを複数置くことである。一人だけでその役割を担うのではなく、複数のコーディネーターで、事案に柔軟に対応できるようにする体制作りが重要である。一人が校内に不在の時や異動になった時でも対応できるような仕組みを作っていくことが求められている。

V まとめ

ここ数年、特別支援学校に知的発達に遅れのない発達障害児が在籍するようになり、これまでにはなかった新たな生徒指導上の問題が浮上してきている。これらへの対応は担任だけでは不十分で、学校全体であることが重要である。そこで期待されるのが校内支援委員会であるが、まだ特別支援学校における校内支援委員会に関する実践や報告はほとんどみあたらない。そこで本研究では、校内支援委員会を設置し、発達障害のある生徒への支援に取り組んでいるある特別支援学校を対象に調査を実施した。調査は、校内支援委員会に参加した教員に対して、その成果と課題について自由記述によるアンケートを行った。成果としては、校内支援委員会で対応することで生徒への支援だけでなく、担任教師への支援も充実し、教師の孤立化を防いでいることが挙げられた。課題としては、対応が難しい多くのケースでは、生徒だけでなく家庭への支援も必要なことから、外部の福祉機関等との連携が不可欠となっていた。地域のリソースに精通したスクールソーシャルワーカーの積極的な活用が求められていた。

文献

- 加藤義男, 石坂直康, 佐々木全 (2000) :LD 及びその周辺に対する教育支援の実態と課題. 岩手大学教育学部研究年報, 60 (1), 11-24.
- 清田晃生 (2009) :アスペルガー症候群と不登校 (アスペルガー症候群の子どもの発達理解と発達援助～アスペルガー症候群の困難を理解する). 発達別冊, 30, 150-157.
- 熊地雷, 清水潤, 武田篤 (2011) :知的障害特別支援学校に在籍する発達障害児の現状と課題 - 知的発達に遅れない発達障害児の事例的検討 -. 秋田大学教育文化学部研究紀要(教育科学), 66, 37-43.
- 熊地雷, 佐藤圭吾, 斎藤孝, 武田篤 (2012) :特別支援学校に在籍する知的発達に遅れない発達障害児の現状と課題 - 全国知的障害特別支援学校のアンケート調査から -. 秋田大学教育文化学部研究紀要 (教育科学), 67, 9-22.
- 熊地雷, 佐藤圭吾, 斎藤孝, 武田篤 (2013) :特別支援学校に在籍する知的発達に遅れない発達障害児の現状と課題 (2) - 教員が抱く困難性について -. 秋田大学教育文化学部研究紀要 (教育科学), 68, 97-101.
- 熊地雷, 佐藤圭吾, 斎藤孝, 武田篤 (2014) :特別支援学校に在籍する知的発達に遅れない発達障害児の現状と課題 (3) - 生徒指導上の新たな課題と対応 -. 秋田大学教育文化学部研究紀要 (教育科学), 69, 81-85.
- 岡田智 (2009) :知的水準が高いアスペルガー症候群への SST 実践～認知行動論的学習による社会的認知と行動調整スキルの獲得～. 共立女子大学家政学部紀要 55, 95-105.
- 大塚玲 (2009) :特別支援教育に関する教育心理学的研究の動向と展望～知的な遅れのない発達障害児の研究を中心に～. 教育心理学年報, 47, 127-136.
- 長田洋一, 都築繁幸 (2004) :通級指導教室で学ぶ軽度発達障害児の支援に関する事例的考察. 軽度発達障害学, 1 (3), 28-35.
- 佐藤圭吾, 武田篤, 内海淳 (2007) :養護学校の特別支援教育コーディネーターがはたす新たな教育的支援～「個別的教育支援計画」を活用したチーム支援の実践～秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 29, 45-54
- 品川裕香 (2011) :発達障害の有無に関係なく社会不適応を起ささないためのスキルを卒業までに身につけさせる. 特別支援教育研究, 1, 2-6
- 高橋智, 生方歩未 (2008) :発達障害の本人調査からみた学校不適応の実態. SNE ジャーナル, 14, 36-63.
- 全国特別支援学校知的障害教育校長会 (2008) :都道府県合同研究協議会兼第2回全知長代表者研究協議会情報交換会資料